



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日 東

上場会社名 株式会社アサツーディ・ケイ 上場取引所  
 コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 植野 伸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 宇野沢 史紀 (TEL) (03) 6830-3867  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 未定  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	351,956	△0.3	4,901	19.6	8,590	18.5	5,362	45.1
26年12月期	352,984	3.0	4,097	196.2	7,251	67.6	3,696	7.8

(注) 包括利益 27年12月期 12,950百万円(27.1%) 26年12月期 10,189百万円(△62.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	127.72	127.63	4.2	3.6	1.4
26年12月期	88.32	88.22	2.8	3.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 292百万円 26年12月期 220百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	235,205	125,488	52.7	2,947.40
26年12月期	243,317	134,999	55.1	3,204.87

(参考) 自己資本 27年12月期 124,004百万円 26年12月期 134,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	10,192	5,046	△23,803	25,924
26年12月期	8,169	△177	△6,640	35,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	10.00	—	561.00	571.00	23,906	646.5	18.1
27年12月期	—	10.00	—	238.00	248.00	10,433	194.2	8.1
28年12月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成26年12月期の期末配当金の内訳 普通配当35円00銭、特別配当526円00銭  
 2. 平成27年12月期の期末配当金の内訳 普通配当23円00銭、特別配当215円00銭  
 3. 平成28年12月期の期末配当予想の額は未定(ただし1株当たり10円以上)であります。詳細は後述の「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	354,000	0.6	5,400	10.2	8,550	△0.5	5,500	2.6	円 銭 131.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	42,155,400株	26年12月期	42,155,400株
② 期末自己株式数	27年12月期	82,923株	26年12月期	286,576株
③ 期中平均株式数	27年12月期	41,982,754株	26年12月期	41,848,271株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入し、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しており、上記の26年12月期の期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式の数が206,000株含まれております。なお、当該信託は平成27年4月に終了しているため、27年12月期の期末自己株式数に含まれている従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式の数はありません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	306,801	0.0	2,983	△4.7	11,112	86.8	9,577	174.9
26年12月期	306,718	3.6	3,130	168.3	5,950	54.0	3,484	8.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	228.14		227.98					
26年12月期	83.26		83.16					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	214,017	111,013	51.9	2,638.07
26年12月期	214,429	116,416	54.3	2,779.54

(参考) 自己資本 27年12月期 110,989百万円 26年12月期 116,376百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2～5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中期経営計画	12
(3) 目標とする経営指標	12
(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(会計方針の変更)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成28年2月16日(火) …… 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、資源価格の下落や中国経済の減速懸念に伴う金融市場の乱高下など、世界経済の動向は不安要素を抱えるものの、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向となりました。また、雇用環境の改善や賃上げの動きが広がりつつあり、個人消費においても持ち直しの動きが見られた一方で、消費税率引き上げや円安による物価上昇等の影響により、選別消費の傾向が強まりました。

広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、2015年の広告業における売上高実績は、11月までの累計期間で前年同期を上回るなど、概ね堅調に推移しています。

このような環境のもと、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION 2020」を掲げ、2016年末までを基盤構築・構造改革期、2017年から2020年末までを加速成長期と位置付けております。当連結会計年度においては、当社単体においてソリューション基盤の整備や収益管理体制の強化を継続するとともに、グループ各社において、内製化の推進、インフラの共通化、コストコントロールなど、グループ基盤の構築・構造改革を推し進めました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は3,519億56百万円（前年同期比0.3%減）、売上総利益は488億24百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は49億1百万円（前年同期比19.6%増）となりました。これに受取配当金をはじめとした営業外収益38億98百万円および営業外費用2億9百万円を計上した結果、経常利益は85億90百万円（前年同期比18.5%増）となりました。また、特別利益を12億93百万円計上したことに加え、前期に計上した事務所移転費用が減少し、特別損失を6億95百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は91億89百万円（前年同期比42.8%増）となり、当期純利益は53億62百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

#### (広告業)

広告業における外部顧客への売上高は3,475億22百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は50億18百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

国内においては、当社においてマーケティング・プロモーションや制作の減少、医療系広告会社の低迷があったことから、国内全体で減収となりました。一方で、当社において引き続き販売費及び一般管理費のコントロールを継続し、また、制作子会社における売上総利益率の改善、さらにはデジタル子会社や新規連結のコンテンツ子会社の貢献などにより、営業増益となりました。

海外においては、欧米子会社や中国圏子会社において厳しい状況が継続しており、構造改革を推し進めている一方で、タイやシンガポールをはじめとしたアジア子会社が堅調に推移し、海外全体で増収増益となりました。なお、当社グループの海外売上高はすべて広告業のものであり、当連結会計年度の売上高の9.3%（前期は8.4%）となりました。

グループの中核である当社単体の業績は以下のとおりであります。

売上高は3,068億1百万円（前年同期比0.0%増）、売上総利益は329億25百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は29億83百万円（前年同期比4.7%減）となりました。売上高は、マーケティング・プロモーションなどの減少をテレビ広告やデジタルメディア広告などの出稿増加でカバーし、若干の増収となりました。一方で、人件費や賃借料をはじめとした販売費及び一般管理費のコントロールに努めたものの、売上総利益率の低下の影響により、営業減益となりました。

業種別売上高では、情報・通信、飲料・嗜好品、ファッション・アクセサリ、不動産・住宅設備、食品などの業種の広告主からの出稿が増加した一方で、金融・保険、化粧品・トイレタリ、流通・小売、趣味・スポーツ用品、外食・各種サービスなどの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の業種別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

業種別売上高	当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
エネルギー・素材・機械	3,792	1.2	32.4
食品	26,122	8.5	4.0
飲料・嗜好品	24,735	8.1	9.8
薬品・医療用品	15,818	5.2	0.3
化粧品・トイレタリ	30,137	9.8	△7.8
ファッション・アクセサリ	14,236	4.6	8.8
精密機器・事務用品	2,635	0.9	8.2
家電・AV機器	2,789	0.9	△3.1
自動車・関連品	18,140	5.9	△1.2
家庭用品	1,368	0.4	6.2
趣味・スポーツ用品	18,501	6.0	△7.5
不動産・住宅設備	9,374	3.1	12.5
出版	2,624	0.9	△9.6
情報・通信	35,027	11.4	21.9
流通・小売	25,726	8.4	△7.8
金融・保険	25,845	8.4	△12.6
交通・レジャー	8,568	2.8	5.0
外食・各種サービス	8,709	2.8	△13.2
官公庁・団体	14,362	4.7	△4.5
教育・医療サービス・宗教	5,625	1.8	△2.8
案内・その他	12,659	4.1	△4.1
合計	306,801	100.0	0.0

区分別売上高では、テレビ広告、デジタルメディア広告、OOHメディア広告、雑誌広告の区分において前年同期比で増収となった一方で、マーケティング・プロモーション、制作、ラジオ広告、その他、新聞広告の区分において前年同期比で減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上高 (注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	主要な増減業種 (上段：増加業種、下段：減少業種)
メディア	雑誌広告	13,261	4.3	0.4	化粧品・トイレタリー、趣味・スポーツ用品、ファッション・アクセサリ 飲料・嗜好品、官公庁・団体、情報・通信
	新聞広告	19,076	6.2	△0.4	交通・レジャー、流通・小売、食品 化粧品・トイレタリー、情報・通信、自動車・関連品
	テレビ広告	147,424	48.1	3.1	情報・通信、食品、不動産・住宅設備 金融・保険、化粧品・トイレタリー、趣味・スポーツ用品
	うち、タイム	55,634	18.1	1.9	情報・通信、金融・保険、不動産・住宅設備 官公庁・団体、家電・AV機器、食品
	うち、スポット	77,991	25.4	3.7	情報・通信、食品、ファッション・アクセサリ 金融・保険、趣味・スポーツ用品、化粧品・トイレタリー
	うち、コンテンツ	13,798	4.5	4.9	流通・小売、食品、官公庁・団体 エネルギー・素材・機械、交通・レジャー、薬品・医療用品
	ラジオ広告	3,059	1.0	△3.6	不動産・住宅設備、化粧品・トイレタリー、情報・通信 金融・保険、飲料・嗜好品、交通・レジャー
	デジタルメディア広告	17,195	5.6	7.1	ファッション・アクセサリ、情報・通信、薬品・医療用品 金融・保険、外食・各種サービス、交通・レジャー
	OOHメディア広告	8,333	2.7	11.0	情報・通信、出版、化粧品・トイレタリー 外食・各種サービス、薬品・医療用品、家電・AV機器
	小計	208,351	67.9	3.1	情報・通信、食品、不動産・住宅設備 金融・保険、化粧品・トイレタリー、趣味・スポーツ
メディア以外	マーケティング・プロモーション	59,623	19.4	△5.7	飲料・嗜好品、エネルギー・素材・機械、教育・医療サービス・宗教 流通・小売、金融・保険、化粧品・トイレタリー
	制作	34,792	11.3	△3.5	情報・通信、飲料・嗜好品、家電・AV機器 食品、自動車・関連品、趣味・スポーツ用品
	その他	4,034	1.3	△25.3	化粧品・トイレタリー、金融・保険、エネルギー・素材・機械 官公庁・団体、情報・通信、薬品・医療用品
	小計	98,450	32.1	△5.9	飲料・嗜好品、エネルギー・素材・機械、家電・AV機器 流通・小売、金融・保険、食品
合計	306,801	100.0	0	情報・通信、飲料・嗜好品、ファッション・アクセサリ 金融・保険、化粧品・トイレタリー、流通・小売	

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主に統合的ソリューションを提供しており、区分別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。
- 2 コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)
- 4 OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。



## (その他の事業)

その他の事業における外部顧客への売上高は44億33百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント損失は1億18百万円（前年同期は3億68百万円の損失）となりました。

主たる事業である雑誌・書籍の出版・販売事業においては、出版市場全体の縮小に伴い、収益確保が困難な状況が継続しており営業損失となりましたが、原価削減や配本数の適正化に加え、販管費の抑制などに努めた結果、前年同期比で赤字幅は縮小しました。

## ② 次期の見通し

当連結会計年度の業績は概ね堅調に推移いたしました。今後においても、政府および日本銀行による経済対策や金融緩和を通じて、国内景気は緩やかな回復が継続し、中長期的な広告市況は底堅く推移すると予想されます。

一方で、短期的には、資源価格下落や中国など新興国経済の減速に伴う世界の景気後退が懸念されるとともに、国内においては、広告市場と相関性が高いとされる名目GDPや個人消費の改善が鈍いことや、円安による輸入品価格の上昇など、各種影響による広告主の業績動向などを見極める必要があります。

このような環境下、12ページ記載の「3. 経営方針」に沿って経営を推し進めることで、通期において連結売上高3,540億円、営業利益54億円、経常利益85億50百万円、当期純利益55億円を目指します。1株当たり予想当期純利益は131円55銭であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

前連結会計年度末（平成26年12月31日）と比較した当連結会計年度末の財政状況は以下のとおりです。

資産合計は、外貨建投資有価証券の時価上昇を通じて投資有価証券が増加した一方で、保有投資有価証券の一部売却や配当金の支払いなどを通じて余剰資産の圧縮を進めた結果、前連結会計年度末に比べ81億11百万円減少し、2,352億5百万円でありました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加や、前述の投資有価証券の時価上昇に起因する繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末より13億98百万円多い、1,097億16百万円でありました。純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加があった一方で、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少により、前連結会計年度末より95億10百万円減少し、1,254億88百万円でありました。少数株主持分と新株予約権を除く自己資本比率は52.7%（前期比2.4ポイント下落）でありました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動および投資活動による収入が財務活動による支出を下回り、為替の換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より91億58百万円減少し、259億24百万円でありました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額を30億28百万円計上した一方で、税金等調整前当期純利益が91億89百万円、売上債権が20億46百万円減少、仕入債務が18億70百万円増加したことなどにより、101億92百万円の収入超（前年同期は81億69百万円の収入超）でありました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が36億68百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が66億58百万円、投資有価証券の売却による収入が18億33百万円、差入保証金の回収による収入が14億96百万円あったことなどにより、50億46百万円の収入超（前年同期は1億77百万円の支出超）でありました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が239億9百万円であったことなどにより、238億3百万円の支出超（前年同期は66億40百万円の支出超）でありました。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

おもな連結財政状態のトレンドは以下のとおりです。

決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
自己資本比率	55.6%	56.9%	55.1%	52.7%
時価ベースの自己資本比率	44.4%	45.2%	50.0%	52.6%
債務償還年数	0.2年	0.1年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	130.4倍	293.9倍	983.8倍	325.1倍

(自己資本比率)=(自己資本\*)÷(総資産)

\*自己資本は、次の計算式により算出しています。

期末純資産の部合計－期末少数株主持分－期末新株予約権

(時価ベースの自己資本比率)=(株式時価総額)÷(総資産簿価)

(債務償還年数)=(有利子負債)÷(営業キャッシュ・フロー)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ)=(営業キャッシュ・フロー)÷(支払利息)

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は剰余金の配当等を取締役会の決議により定める旨を定款に規定しております。取締役会における配当額の決定にあたっては、原則として、1株当たり年間配当金の下限を20円として配当の長期安定性を図りながらも、自己株式取得を含む年間総還元性向の目安を連結当期純利益の50%に設定すること、中間基準日配当は安定的に10円を原則とし、期末基準日配当は下限の10円または年間総還元性向50%の目安を達成する金額のいずれか高い額とすることを方針としております。

また、当社は中長期的な株主価値の向上を経営の最重要課題の一つと位置づけ、ROEを株主価値の向上における重要指標の一つと認識しております。ROEの改善は、既存事業の伸張や成長領域への投資に加え、資本の効率化により実現することとしておりますが、当期におきましては、一定の成長領域への投資を実施した一方で、引き続き資本の効率化に努めた結果、株主の皆様へ還元可能な余剰資本が創出できたため、上記の方針に基づく自己株式の取得および普通配当に加え特別配当を実施することといたしました。

以上の方針および理由に基づき、当期における剰余金の配当は、中間基準日配当として1株当たり10円をお支払いしたほか、平成28年2月23日開催予定の取締役会におきまして、期末基準日配当を1株当たり238円（普通配当23円、特別配当215円）と決議のうえお支払いさせていただく予定であり、1株当たり年間配当金は248円となる見込みです。

また、次期につきましても、同じく中間基準日配当金は1株当たり10円を予定しておりますが、期末基準日配当金は未定（ただし1株当たり10円以上）であります。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のある要因を、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり記載いたします。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、平成28年2月12日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 国内の景気動向の影響に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。当社グループの当連結会計年度の国内売上高比率は高い水準にあり、当社グループの業績は国内の景気動向の影響を受ける傾向があります。

##### ② メディアのデジタル化・多様化および生活者のメディア接触行動の変化への対応に関するリスク

広告媒体においては、スマートフォン、タブレット端末などのデバイスの普及により、メディアが多様化するとともに、無料通話アプリやソーシャルネットワークが広く浸透し、生活者のメディア接触行動や時間量が大きく変化しています。それに伴い雑誌、新聞、テレビ、ラジオの4媒体(以下「マス4媒体」)、なかでも印刷媒体向けの広告市場が縮小し、一方でインターネット広告はテレビに次ぐメディアに成長しています。広告主も生活者のメディア消費ならびに購買行動のデータを集積・分析できるデジタルメディアを効率よく使うための高いソリューション提供能力を広告会社に求めています。

当社グループは、従来型のマス4媒体の市場での収益を確保しながら、インターネット広告市場の成長を取り込み、ビッグデータを活用した消費者行動の分析やそれに基づくプランニングなど、広告マーケティング手法の変化に迅速に対応しながら事業領域の拡大に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境や生活者のメディア接触行動の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### ③ 取引慣行等に関するリスク

###### a. 広告主との取引慣行

わが国においては、欧米の広告業界とは異なり、「一業種一社制」ではなく同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画や提案内容が評価されることによって同一業種の複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性があります。

わが国の広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に対応できるような、広告主との間で契約書の作成が徹底されないことがあります。そのため、取引内容について不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

わが国では、広告主からの受注に基づいてマス媒体を取り扱いますが、慣行として、広告会社は自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の経営破綻などの場合、広告主から広告料金の支払いを受けることができないにもかかわらず、媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

また、広告主と当社グループとの間に第二の広告会社が介在することがあります。広告主が広告料金の支払いをしても、介在する広告会社が広告料金の決済の前に破綻した場合、同様に当社グループは媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

###### b. 媒体社との取引慣行

わが国の広告業界では、優良なコンテンツを育成するため、あるいは、重要な広告枠を確保するため、事前に広告枠を一定の金額で買取る取引を行うことがあります。その場合、当該広告枠の販売状況に関わらず媒体社等への広告料金の支払債務が生じるため、販売不足の場合には当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## c. 協力会社との取引慣行

広告会社は、協力会社納品物や業務の品質管理向上に努めておりますが、協力会社が発注どおりに納品する能力、企業を維持する能力のリスクを広告主に転嫁することが困難であることが通常です。さらに広告業界では業務は細分化され、協力会社はさらに下請けの協力会社に外注することや、当社グループと協力会社および媒体社との間に他の代理店が介在することがあります。そのような複層的な構造のなかで、当社グループは零細な協力会社や海外の協力会社に対して、資金繰り支援や国際ビジネスの慣行として制作資金の一部ないし全部を前払いすることがあります。協力会社が納品まで企業維持をできなかった場合、あるいは広告主の検収を満足に完了させることができずその不良品に係る損害の責めを負いきれなかった場合、広告会社は前払い資金を回収できない場合や不良品に係る損害の責めを負わざるを得ない場合があります。

## ④ 競合に関するリスク

当社グループは、売上高国内第3位の総合広告企業グループとして、上位企業と激しく競争しております。近年、広告主は広告商品を厳しく選別し、コスト削減や広告効果の検証のため、メディアを中心とした広告の取り扱いを少数の広告会社に集中させる傾向にあり、その結果広告会社間の価格競争が激化しております。さらに、広告主の多国籍化や国内企業の合併・統合等で広告主の商品ブランドの統一化や購買の集中化等が実施されることにより、競争はいっそう激しさを増しております。また、外国広告会社の日本市場への参入、内外のインターネット関連企業によるインターネット広告市場および周辺市場への新規参入や同分野での新興企業の急成長、ならびに流通業者や商社など異業種企業による広告関連事業、特に非マス媒体広告事業への参入などの動きもあり、広告業界の競合状態がさらに激化することが見込まれます。

これらの顧客のニーズや広告業界の変化に対し、当社グループが適時・適切に対応できなかった場合には、当社グループの業界におけるシェア低下、あるいは利幅縮小など、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 事業等に関するリスク

## a. 広告主との取引について

当社グループは、業績の安定と成長を図るため、さまざまな業種の多くの広告主と長年にわたる取引関係を維持しており、今後も広告主のニーズに対応した提案を行うよう努力してまいります。顧客ポートフォリオが変化したりその分散が不十分になったりする可能性があります。なお、当社単体における上位広告主10社、および20社に対する累積売上高は、当社の売上高のそれぞれ約2割、3割を占めております。

## b. 媒体社との取引について

当社グループは、マス4媒体、インターネットやモバイルをはじめとするデジタルメディアなど、各種の媒体社が保有する広告枠を、一般企業等の広告主に販売しております。

当社単体の売上高に占めるマス4媒体、デジタルメディアおよびOOHメディアの取扱高の割合は当期で67.9%と高く、特に「テレビ区分」の当社単体の売上高に占める割合は48.1%でありました。当社グループは、今後ともテレビをはじめとしたマス4媒体およびデジタルメディアの広告枠の確保や取引条件の改善に努めてまいります。それが適切にできなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## c. 協力会社との取引について

当社グループは、広告の制作やセールスプロモーション、PRおよび市場調査等において、企画業務を主とし、実施業務はその多くを協力会社に外注しております。将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## d. 人材の確保・育成およびコスト管理について

当社グループは、広告業はピープルビジネスであり、すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」と考えております。したがって、優秀な人材の獲得と確保、適材適所の配置、市場環境に対応できる能力を獲得させるための教育、社内コミュニケーションの円滑化などに努めております。また、法を順守することにより当社の諸人事施策を改定し運用し、新経営方針に沿って新しい社員教育の仕組みも検討してまいります。しかし、当社グループが人材の確保、活用、育成強化に十分対応できない場合、当社グループの経営判断、成長力や競争力が影響を受ける可能性があります。また、人件費は固定費的な性格が強く、販売費及び一般管理費の中で大きなシェアを占めていますが、当社グループのコスト構造への影響が大きい傾向にあるため固定費から流動的に人件費を検討していく方針です。当連結会計年度における人件費の売上総利益に対する割合は60.5%でした。

## e. 海外業務について

当社グループは、かねてより成長率の高い海外市場での広告事業の拡大に努めてまいりました。当社グループの平成27年12月期の海外売上高比率は9.3%でありました。海外での事業には、異なる政治・文化・社会・法規制・商慣習に起因するさまざまな問題が発生することがあり、また、為替リスクが根源的に付随しております。高い成長性が期待される新興市場ではこれらのリスクは一層高いものと思われまます。当社グループが計画どおりに海外業務を展開できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## f. コンテンツ事業について

当社グループは、アニメーションのテレビ放映とその関連事業を得意としており、それにスポーツ・文化イベント等を加えたコンテンツビジネスを広告主に対する競合他社との差別化に生かし、また、収益性の高い二次利用収入を獲得しておりますが、国内の人口の高齢化が進み、生活者の嗜好やメディアが多様化する環境下、この分野の業務形態が複雑化し、競争が激化しており、一件当たりの投資必要額とその成否の不確実性が上昇し、投資の回収期間は長期化する傾向にあります。当社グループは一層コンテンツとその販売ルートの開発に注力し、リスクを管理しながら新しいビジネスモデルにも挑戦しております。しかしながら、期待した収益が得られなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## g. 営業基盤強化のための投資に関するリスク

当社グループは、デジタルビジネス領域への投資、およびより高度な提案をするためのシステム開発やデータ収集ならびに研究開発活動に投資しております。さらに、効率のよいオペレーションのためにもシステム開発を進めております。しかしながら、これらの投資の成果が予定したとおりにあげられない場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## h. グループ経営に関わるリスク

当社グループは、当連結会計年度末現在において、当社、子会社47社、関連会社12社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成されており、広告業ならびに雑誌・書籍の出版・販売業を行っております。当社グループは、広告、出版市場の激しい変化に一丸となって対応し、相乗効果を上げるよう努めてまいりますが、様々な施策が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## i. WPPグループとの資本・業務提携について

当社は、平成10年8月に世界的大手広告業持株会社のWPP plcとの間で資本・業務提携契約を締結しております。WPP plcは当社株式の24.50%を間接保有する一方で、当社はWPP plc株式の2.41%を保有しております。また、業務提携として、当社とWPPグループの広告事業会社との間ではジョイントベンチャーの設立、媒体取引の協力、広告主の共同開拓等を行っているほか、WPP plcは当社に取締役1名を派遣しております。

当社は、WPPグループとの資本・業務提携は今後も継続、拡大するものと考えますが、当社が予期したとおりの成果を上げられない場合、また、万が一、提携の内容に変化が生じる場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社の保有するWPP plc株式の時価は当連結会計年度末時点において874億50百万円（£15.63/株）でありました。同株式の取得価額は平成10年度低価法適用後の222億62百万円（£3.6517/株）であります。将来WPP plcの株価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

## j. 有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

当連結会計年度末の当社グループの投資有価証券残高は、前述のWPP plc株式を含めて1,015億16百万円であり、総資産2,352億5百万円の43.2%を占めております。そのうち、時価のある株式は前述のWPP plc株式を含めて973億46百万円であり、主として広告主との取引拡大を目的に保有しているものであります。その他有価証券評価差額は当連結会計年度末で481億88百万円（前年同期は401億18百万円）でありました。保有個別銘柄において時価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

## k. 退職給付制度について

当社および当社グループ会社の一部は、個社毎の差はありますが、それぞれ確定拠出年金制度と確定給付型制度と退職一時金制度を採用しております。確定給付型制度は、年金資産の運用状況が悪化すること、年金数理計算上の前提条件から実際の結果が大きく乖離すること、などがあった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## l. 訴訟等に関わるリスク

当社グループは、様々な要因により今後なんらかの訴訟・紛争に直接または間接的に関与する可能性を排除できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その内容、経過、結果によっては、当社グループ業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## m. 法的規制等によるリスク

広告主の広告活動には、「不当景品類及び不当表示防止法」、「著作権法」、「商標法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」および「特定商取引法」等の法的規制や、新聞社、テレビ局等の広告媒体が定める広告掲載基準、広告考査基準等の自主規制が適用されます。これらの法的規制や自主規制の強化、新設等によって、当社の得意先である広告主の広告活動が制限される等の事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、中心となる広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務で「建設業法」、「警備業法」等の規制を受けるほか、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」および「個人情報保護法」その他の企業活動規制法の適用を受けております。また、「金融商品取引法」のものと内部統制報告制度の遵守が求められています。いずれも現状においては当社グループに重大な影響を与える懸念はないと考えておりますが、今後これらの法的規制の改廃ないし新たな法規制の制定等の動向によっては、規制対応のための費用の増加等により、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

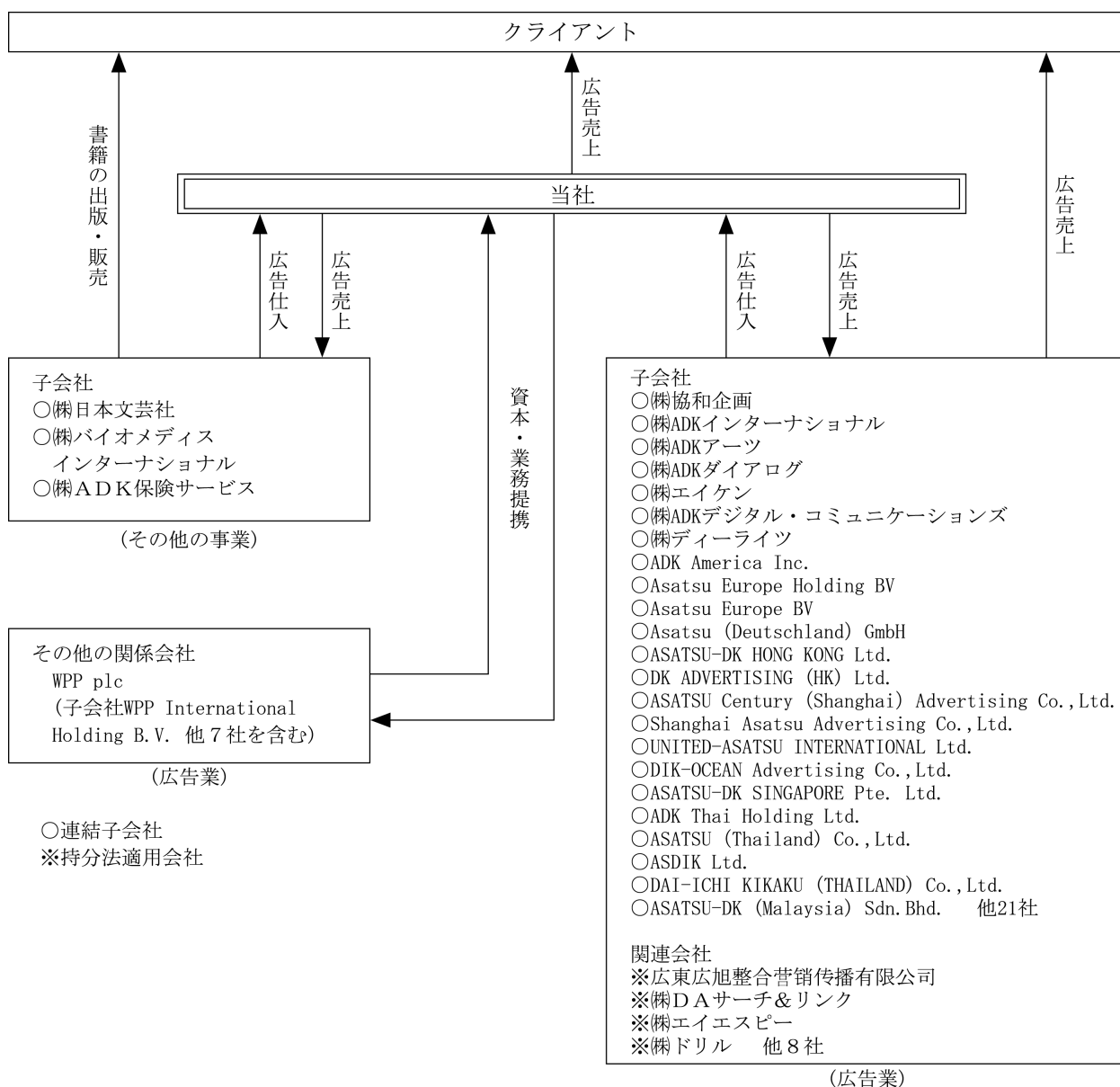
当社グループは、当社、子会社47社、関連会社12社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、主な事業は、(1) 雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と(2) その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社44社、関連会社12社、その他の関係会社1社が行っております。

その他の事業 子会社の㈱日本文芸社の他、子会社2社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、社内外の専門機能を融合させて常に最適なソリューションを創造し、広告主の業績に貢献することをミッションとしております。

広告を含むコミュニケーション環境は、デジタルテクノロジーの急速な進化、ソーシャルメディアの拡大などにより大きく変化しています。その中で当社グループは、変化し続ける生活者のメディア接触行動や購買行動、それに伴う広告主のニーズの変化を捉え、マスメディア、インターネットやモバイルなどのパーソナル・メディア、インスタメディアを含むOOHメディアなど、生活者の購買接点周辺のメディアを組み合わせ、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果（ROI）を重視したソリューション・プログラムを提供してまいります。さらに今後も、成長が期待される海外市場やコンテンツ事業等の拡大にも一層注力してまいります。

当社グループは、グループ会社間の連携を強化し、変化する環境に適切に対応し持続的な成長を通じて企業価値の増大を図るとともに、株主価値を重視して健全性、安定性を保ちながらも資本効率の改善に注力し、あらゆるステークホルダー間のバランスを取りながら株主への適切な利益還元を実現することを目指します。

さらに、内部統制の更なる強化をはじめとした企業体質の強化にも努めます。

#### (2) 中期経営計画

当社グループは、日本経済ならびに広告市場の成長見通しやコミュニケーション環境の変化、グローバル経済の進展などをふまえ、平成25年8月に「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への進化を掲げた中期経営計画を策定、公表しました。

国内広告市場は前述のとおり、構造的変化が進行し、広告主からの広告出稿の費用対効果に対する要求も一層高まっています。当社グループは、消費者の行動を喚起するマーケティング施策の開発、提供によって広告主の課題を解決し、販売に貢献する「コンシューマー・アクティベーション」(CA)を成長戦略の中核におき、企業のマーケティング目標の達成に貢献する従来型の事業に加え、コンテンツビジネスを中心とした自己投資型事業およびメディア、クライアント各企業との共同開発型事業を推進して事業領域の拡大、収益の多様化を進めてまいります。

平成28年12月期が当中期経営計画の最終年度にあたり、連結営業利益70億円を最重要指標と掲げ、上記戦略にもとづき、収益体質改革、CAビジネス基盤の整備を進めて、平成25年12月期において13億円であった連結営業利益は、平成27年12月期においては49億円まで伸張しました。しかしながらCAビジネスへの転換、付加価値を生み出すサービス開発は未だ途上であり、人材開発、ナレッジ開発、インフラ整備等へのさらなる投資と時間を要し、連結営業利益70億円の達成は来期以降となる見通しです。

収益体質改革を継続しながら、中期経営計画と同時に公表しました「VISION 2020」の実現に向けて、オーガニックベースでは年率10%前後の連結営業利益の伸張を目標とします。加えて、競争力向上と事業/サービス開発を進めるための人材投資・事業投資を実行して、さらなる成長を図ってまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする主な経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成24年 12月	平成25年 12月	平成26年 12月	平成27年 12月	平成28年12月 (当初中期目標)
連結 営業利益	3,175百万円	1,383百万円	4,097百万円	4,901百万円	5,400百万円 (7,000百万円)
連結 売上総利益成長率	0.7%	△2.3%	7.7%	0.5%	10.8% (15.0%) (平成25年-28年)
連結 オペレーティング・ マージン(注)	6.9%	3.1%	8.4%	10.0%	10.8% (13.0%以上)

注：(オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)



当連結会計年度については、連結オペレーティング・マージンが10.0%、連結営業利益は49億1百万円と、いずれも平成27年2月公表の期初計画値を上回りました。

当社単体においては、テレビおよびマーケティング・プロモーションなどの売上総利益率の低下が影響し、売上総利益は5.0%減となりました。販売費及び一般管理費のコントロールに努め、3.0%減となったものの、営業利益は4.7%減となりました。なお、国内および海外連結会社の配当金によって、経常利益は86.8%増となっております。

一方で、国内および海外連結会社の売上総利益は12.7%の伸張を果たした結果、連結売上総利益は微増、連結営業利益は19.6%の増益を達成しました。今後も、経営計画で掲げた施策を着実かつ迅速に遂行して、さらなる経営効率の向上を図ってまいります。

#### 連結EPSおよび連結ROEの実績

決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
連結EPS (円)	65.83	81.79	88.32	127.72
連結ROE (%)	2.7	2.9	2.8	4.2

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

マスメディアを中心とした広告市場が成熟した国内では、デジタルテクノロジーの進化やデジタルデバイスの高機能化による生活者のメディア接触行動、消費行動の変化に伴い、広告主はROI重視の高度なコミュニケーション・プログラムの提案を求めています。

また、経済の成熟化、進展する少子高齢化を背景に、大きな伸長が望めない国内広告市場に対して、引き続き成長が期待される東南アジア諸国に進出を目指す広告主からの広告対応ニーズが増加傾向にあります。

当社グループは、このように変化する環境の中、平成25年8月に公表しました中期経営計画において、消費者の行動を喚起するマーケティング施策の開発、提供により広告主の業績に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への進化を成長戦略の中核とし、以下のテーマに注力してまいります。

##### ① コンシューマー・アクティベーション・ビジネス (以下、CAB) の推進

「VISION 2020」の達成にむけて、広告主の課題を解決するマーケティング支援業としてのCABを推進してまいります。

平成26年5月に設立した株式会社アクシバルでは、当社が蓄積してきた消費者意識データと、株式会社インタージの購買データ、媒体接触データを合わせた「3Dデータベース」を構築し、基盤整備を進めております。

また、消費者のアクションに直結するKPIを設定し、広告予算の最適化、KPIを最大化するチャンネル&キャンペーンプランを策定するプランニング手法開発や、「オンライン・オフライン統合型」キャンペーンの実施力の更なる強化も進めております。

更に、デジタルテクノロジーを活用したサービス拡充として外部専門会社との提携も進めております。テクノロジーとクリエイティブを融合した先進的アイデア開発に取り組む、株式会社ワン・トゥー・テン・デザインとの共同プロジェクト「Noiman」、ダイレクトマーケティング領域の新しいO2Oコミュニケーションを提供する、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズとの共同事業「textus (テクスタス)」、動画マーケティング領域で最適なソリューションを提供するグローバルネットワーク「Sticki」等を開始し、クライアントビジネスの課題を解決し、「結果に直結するソリューション」を効果的に行うCABの推進に取り組んでまいります。

## ② コンテンツビジネスの拡大

当社グループの強みであり、実績を積み重ねてきたアニメコンテンツビジネスにおいては、新規案件の開発も進め、積極的、多面的な事業展開を行っております。テレビ番組や映画の製作・出資、イベントやミュージカル等興業の運営およびセールスプロモーションへの活用等によって当社収益に大きく貢献しています。

国内で培ったノウハウ、モデルを海外にも展開し、新たな市場の開拓、創造に挑戦しております。平成26年11月には正規版日本アニメコンテンツの海外向け動画配信、アニメ関連商品を取り扱うECサイトを展開する株式会社アニメコンソーシアムジャパンを共同設立しました。また、昨年2月にはコンテンツプロデューサー、海外ネットワークに強みを有する株式会社ディーライツの株式を取得し、欧米でのコンテンツビジネスを展開しております。

今後も新たなIPの開発・獲得、国内外における放送、配信、マーチャндаイジングなどの分野を一層強化し、ADKコンテンツビジネスのプレゼンスをさらに高めてまいります。

## ③ グローバル戦略

当社グループは、海外ビジネスの拡大に向け、今年1月に大胆な組織改革を行いました。従来のように日本での広告ビジネスを海外で同様に展開するのではなく、組織・人材・マネジメントをグローバル・ビジネスに対応した体制に改編し、多国籍ネットワーク・エージェンシーとして事業を展開してまいります。これにより、広告主の商品やサービスの販売に直接貢献するアクティベーション/デジタル領域でのソリューションの開発、国・地域を超えたクリエイティブおよびプランニング機能の統合と強化を推進し、さらに重点国・地域への戦略的投資等によって、海外事業の成長と収益性改善を図ってまいります。

## ④ 収益性の向上

一昨年、当社において収益性の向上を目的に社内取引制度を導入し、売上総利益率が改善、一定の効果をえましたが、昨年は個別のプロモーション案件やメディア取引の影響があり、売上総利益率が低下しました。本年は社内取引制度を改善・進化させるとともに、大規模な組織再編を行って5事業セクターを設置、事業セクター別の採算制を導入して収益性の向上を図ってまいります。各セクターが社内事業体として付加価値の創出と収益管理を行い、全体として大きな利益を生み出すことを目的としています。

## ⑤ 人材育成

当社グループの最大の資産は人材であり、今後も経営課題を推進しうる人材の採用、能力開発に注力してまいります。同時に、成長機会への機動的な人材投入を図るため、グループ全体での人材最適化にも取り組んでまいります。

## ⑥ グループ経営の強化

当社グループは、各社間の連携強化と業務の内製化の一層の推進および業務基盤の共通化を進めて、グループ全体の競争力を高め、収益力の向上を図ります。また、新たな業務提携やM&Aによる機能拡充、事業の拡大も併せて進めてまいります。

以上の取り組みに加えて、当社グループは安定した成長を担保するため、リスクマネジメントの強化に注力してまいります。その一環として、情報セキュリティ、コンプライアンスに関する社内体制および財務報告に係る内部統制の整備を進めてまいります。また、環境保護など企業の社会的責任を意識した経営を推進してまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,738	25,790
受取手形及び売掛金	87,112	84,326
有価証券	7,534	2,172
たな卸資産	8,088	7,048
繰延税金資産	976	568
その他	1,443	2,033
貸倒引当金	△687	△568
流動資産合計	137,205	121,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,255	4,299
減価償却累計額	△1,664	△1,720
建物及び構築物 (純額)	2,591	2,579
土地	1,011	1,004
その他	3,549	3,509
減価償却累計額	△2,313	△2,294
その他 (純額)	1,236	1,215
有形固定資産合計	4,839	4,800
無形固定資産		
ソフトウェア	1,642	1,536
その他	29	650
無形固定資産合計	1,672	2,186
投資その他の資産		
投資有価証券	93,185	101,516
長期貸付金	73	54
退職給付に係る資産	—	697
繰延税金資産	448	246
その他	6,649	5,151
貸倒引当金	△756	△819
投資その他の資産合計	99,601	106,847
固定資産合計	106,112	113,834
資産合計	243,317	235,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,574	74,130
短期借入金	46	96
1年内返済予定の長期借入金	82	—
未払法人税等	1,561	1,269
賞与引当金	1,013	355
役員賞与引当金	3	4
返品調整引当金	493	471
その他	9,078	8,228
流動負債合計	83,853	84,556
固定負債		
繰延税金負債	21,578	22,966
役員退職慰労引当金	74	42
退職給付に係る負債	1,605	935
その他	1,206	1,215
固定負債合計	24,464	25,160
負債合計	108,317	109,716
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	11,982	11,982
利益剰余金	42,265	24,336
自己株式	△569	△210
株主資本合計	91,260	73,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,118	48,188
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	2,819	1,859
退職給付に係る調整累計額	△20	266
その他の包括利益累計額合計	42,923	50,314
新株予約権	40	23
少数株主持分	775	1,461
純資産合計	134,999	125,488
負債純資産合計	243,317	235,205

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	352,984	351,956
売上原価	304,416	303,131
売上総利益	48,568	48,824
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,916	23,353
賞与引当金繰入額	918	333
退職給付費用	2,062	1,649
役員退職慰労引当金繰入額	18	2
役員賞与引当金繰入額	—	4
福利厚生費	3,427	3,637
賃借料	3,467	3,103
貸倒引当金繰入額	184	279
減価償却費	692	814
その他	10,782	10,744
販売費及び一般管理費合計	44,470	43,923
営業利益	4,097	4,901
営業外収益		
受取利息	261	207
受取配当金	2,156	2,704
持分法による投資利益	220	292
生命保険配当金	107	17
不動産賃貸料	54	81
その他	555	595
営業外収益合計	3,355	3,898
営業外費用		
支払利息	8	31
有価証券売却損	—	24
貸倒引当金繰入額	22	2
不動産賃貸費用	28	35
保険解約損	40	59
その他	101	56
営業外費用合計	201	209
経常利益	7,251	8,590



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	13	64
関係会社清算益	—	146
投資有価証券売却益	1,222	1,077
貸倒引当金戻入額	8	1
その他	39	2
<b>特別利益合計</b>	<b>1,284</b>	<b>1,293</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	142	16
投資有価証券評価損	78	51
特別退職金	535	285
事業整理損	—	128
事務所移転費用	1,080	117
その他	266	91
<b>特別損失合計</b>	<b>2,102</b>	<b>695</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>6,433</b>	<b>9,189</b>
法人税、住民税及び事業税	2,669	2,861
<b>法人税等調整額</b>	<b>△69</b>	<b>718</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>2,599</b>	<b>3,579</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>3,833</b>	<b>5,609</b>
少数株主利益	137	246
<b>当期純利益</b>	<b>3,696</b>	<b>5,362</b>

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,833	5,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,975	8,069
繰延ヘッジ損益	4	△6
為替換算調整勘定	1,361	△1,002
退職給付に係る調整額	—	287
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△6
その他の包括利益合計	6,355	7,341
包括利益	10,189	12,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,982	12,752
少数株主に係る包括利益	206	198

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,581	11,982	44,303	△651	93,216
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,581	11,982	44,303	△651	93,216
当期変動額					
剰余金の配当			△5,932		△5,932
当期純利益			3,696		3,696
連結範囲の変動			154		154
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		87	87
その他			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△2,037	81	△1,956
当期末残高	37,581	11,982	42,265	△569	91,260

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,142	1	1,513	—	36,657	21	1,077	130,972
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,142	1	1,513		36,657	21	1,077	130,972
当期変動額								
剰余金の配当								△5,932
当期純利益								3,696
連結範囲の変動								154
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								87
その他								43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,975	4	1,306	△20	6,266	19	△302	5,982
当期変動額合計	4,975	4	1,306	△20	6,266	19	△302	4,026
当期末残高	40,118	5	2,819	△20	42,923	40	775	134,999

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,581	11,982	42,265	△569	91,260
会計方針の変更による累積的影響額			678		678
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,581	11,982	42,944	△569	91,939
当期変動額					
剰余金の配当			△24,024		△24,024
当期純利益			5,362		5,362
連結範囲の変動			62		62
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		366	366
その他			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△18,607	358	△18,248
当期末残高	37,581	11,982	24,336	△210	73,690

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,118	5	2,819	△20	42,923	40	775	134,999
会計方針の変更による累積的影響額								678
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,118	5	2,819	△20	42,923	40	775	135,678
当期変動額								
剰余金の配当								△24,024
当期純利益								5,362
連結範囲の変動								62
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								366
その他								△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,069	△6	△960	287	7,390	△17	686	8,059
当期変動額合計	8,069	△6	△960	287	7,390	△17	686	△10,189
当期末残高	48,188	△0	1,859	266	50,314	23	1,461	125,488

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,433	9,189
減価償却費	1,384	1,544
投資有価証券評価損益(△は益)	78	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	282
賞与引当金の増減額(△は減少)	581	△655
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	1
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4	△22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	283	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△365	△9
受取利息及び受取配当金	△2,417	△2,911
支払利息	8	31
為替差損益(△は益)	△4	△43
持分法による投資損益(△は益)	△220	△292
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,220	△1,077
固定資産除売却損益(△は益)	129	△44
売上債権の増減額(△は増加)	△5,081	2,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	533	927
仕入債務の増減額(△は減少)	4,849	1,870
関係会社清算損益(△は益)	—	△146
未収入金の増減額(△は増加)	90	△47
未払金の増減額(△は減少)	763	321
特別退職金	535	285
事業整理損	—	128
事務所移転費用	1,080	117
その他	2,881	△1,066
小計	10,474	10,511
利息及び配当金の受取額	2,427	2,955
利息の支払額	△8	△30
特別退職金の支払額	△478	△94
事務所移転費用の支払額	△1,080	△81
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,164	△3,028
その他	—	△39
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,169	10,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,173	△3,668
定期預金の払戻による収入	9,161	6,658
有形固定資産の取得による支出	△2,049	△673
有形固定資産の売却による収入	38	79
無形固定資産の取得による支出	△374	△499
投資有価証券の取得による支出	△1,660	△70
投資有価証券の売却による収入	1,745	1,833
関係会社の清算による収入	—	412
貸付けによる支出	△91	△127
貸付金の回収による収入	103	136
保険掛金の純増減額 (△は支出)	141	194
差入保証金の差入による支出	△318	△364
差入保証金の回収による収入	2,654	1,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△276
その他	△353	△83
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△177</b>	<b>5,046</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4	53
長期借入金の返済による支出	△164	△82
自己株式の純増減額 (△は増加)	△367	358
配当金の支払額	△5,816	△23,909
少数株主への配当金の支払額	△109	△42
その他	△187	△182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,640</b>	<b>△23,803</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	846	△651
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,197</b>	<b>△9,214</b>
現金及び現金同等物の期首残高	32,410	35,082
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>502</b>	<b>56</b>
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△28	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>35,082</b>	<b>25,924</b>



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が423百万円増加、退職給付に係る負債が631百万円減少し、利益剰余金が678百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」および「その他の事業」の計2つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務を行っております。また、「その他の事業」は、雑誌・書籍の出版・販売等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は、実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	348,273	4,710	352,984	—	352,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	52	80	△80	—
計	348,301	4,763	353,064	△80	352,984
セグメント利益又は損失(△)	4,465	△368	4,097	0	4,097
セグメント資産	237,959	6,533	244,492	△1,175	243,317
その他の項目					
減価償却費 (注)3	1,345	38	1,384	—	1,384
持分法適用会社への投資額	847	—	847	—	847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,487	17	2,505	—	2,505

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	347,522	4,433	351,956	—	351,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	132	153	△153	—
計	347,544	4,566	352,110	△153	351,956
セグメント利益又は損失(△)	5,018	△118	4,899	1	4,901
セグメント資産	230,226	6,141	236,367	△1,162	235,205
その他の項目					
減価償却費 (注)3	1,508	35	1,544	—	1,544
持分法適用会社への投資額	1,110	—	1,110	—	1,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,208	15	1,223	—	1,223

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	3,204円87銭	2,947円40銭
1株当たり当期純利益金額	88円32銭	127円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88円22銭	127円63銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,696	5,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,696	5,362
普通株式の期中平均株式数(株)	41,848,271	41,982,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	47,977	28,541
(うち新株予約権)(株)	(47,977)	(28,541)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

なお、当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,999	125,488
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	815	1,484
(うち新株予約権)(百万円)	(40)	(23)
(うち少数株主持分)(百万円)	(775)	(1,461)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,184	124,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,868,824	42,072,477

なお、当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり純資産額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」を算定しております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16円13銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,606	14,683
受取手形	6,219	4,697
売掛金	69,853	69,724
有価証券	7,026	—
たな卸資産	5,515	4,591
繰延税金資産	734	356
未収入金	157	3,137
その他	757	1,205
貸倒引当金	△571	△440
流動資産合計	106,299	97,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,677	1,738
車両運搬具	21	22
工具、器具及び備品	477	538
土地	321	314
リース資産	52	6
有形固定資産合計	2,550	2,620
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	1,515	1,424
その他	0	0
無形固定資産合計	1,517	1,426
投資その他の資産		
投資有価証券	11,868	11,294
関係会社株式	87,579	97,500
関係会社出資金	1,099	858
関係会社長期貸付金	52	—
破産更生債権等	105	171
差入保証金	1,747	557
前払年金費用	—	282
その他	2,191	1,991
貸倒引当金	△580	△642
投資その他の資産合計	104,061	112,013
固定資産合計	108,130	116,061
資産合計	214,429	214,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	9,051	8,950
買掛金	56,168	59,572
1年内返済予定の長期借入金	82	—
未払金	2,912	3,547
未払法人税等	1,330	893
賞与引当金	682	—
預り金	3,669	4,157
その他	1,251	2,493
流動負債合計	75,148	79,614
固定負債		
リース債務	4	4
繰延税金負債	21,582	22,757
退職給付引当金	631	—
その他	645	627
固定負債合計	22,864	23,389
負債合計	98,012	103,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金		
資本準備金	7,839	7,839
その他資本剰余金	4,143	4,143
資本剰余金合計	11,982	11,982
利益剰余金		
利益準備金	1,555	1,555
その他利益剰余金		
別途積立金	22,019	1,519
繰越利益剰余金	3,770	10,502
利益剰余金合計	27,345	13,577
自己株式	△569	△210
株主資本合計	76,340	62,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,030	48,059
繰延ヘッジ損益	5	△0
評価・換算差額等合計	40,035	48,058
新株予約権	40	23
純資産合計	116,416	111,013
負債純資産合計	214,429	214,017

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	306,718	306,801
売上原価	272,055	273,875
売上総利益	34,662	32,925
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	15,456	15,074
賞与引当金繰入額	682	—
退職給付費用	1,685	1,388
貸倒引当金繰入額	197	267
減価償却費	391	442
コンピュータ費	1,740	1,942
その他	11,378	10,826
販売費及び一般管理費合計	31,531	29,942
営業利益	3,130	2,983
営業外収益		
受取利息	33	21
有価証券利息	5	1
受取配当金	2,495	7,829
為替差益	160	125
その他	268	330
営業外収益合計	2,964	8,307
営業外費用		
支払利息	5	33
不動産賃貸費用	9	12
投資事業組合運用損	58	11
その他	71	120
営業外費用合計	145	178
経常利益	5,950	11,112
特別利益		
関係会社清算益	—	146
投資有価証券売却益	1,043	1,008
関係会社株式売却益	302	24
その他	51	73
特別利益合計	1,397	1,253
特別損失		
固定資産除却損	83	7
特別退職金	478	—
事務所移転費用	969	115
その他	207	118
特別損失合計	1,738	241
税引前当期純利益	5,609	12,124
法人税、住民税及び事業税	2,165	2,170
法人税等調整額	△39	377
法人税等合計	2,125	2,547
当期純利益	3,484	9,577



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,581	7,839	4,143	11,982
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,581	7,839	4,143	11,982
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	37,581	7,839	4,143	11,982

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,555	25,019	3,219	29,794	△651	78,707	
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,555	25,019	3,219	29,794	△651	78,707	
当期変動額							
剰余金の配当			△5,932	△5,932		△5,932	
当期純利益			3,484	3,484		3,484	
自己株式の取得					△6	△6	
自己株式の処分					87	87	
別途積立金の取崩		△3,000	3,000			—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△3,000	551	△2,448	81	△2,367	
当期末残高	1,555	22,019	3,770	27,345	△569	76,340	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	35,006	1	35,007	21	113,736
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	35,006	1	35,007	21	113,736
当期変動額					
剰余金の配当					△5,932
当期純利益					3,484
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					87
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,023	4	5,028	19	5,047
当期変動額合計	5,023	4	5,028	19	2,680
当期末残高	40,030	5	40,035	40	116,416

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,581	7,839	4,143	11,982
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,581	7,839	4,143	11,982
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	37,581	7,839	4,143	11,982

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,555	22,019	3,770	27,345	△569	76,340	
会計方針の変更による累積的影響額			678	678		678	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,555	22,019	4,449	28,024	△569	77,019	
当期変動額							
剰余金の配当			△24,024	△24,024		△24,024	
当期純利益			9,577	9,577		9,577	
自己株式の取得					△7	△7	
自己株式の処分					366	366	
別途積立金の取崩		△20,500	20,500			—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△20,500	6,053	△14,446	358	△14,088	
当期末残高	1,555	1,519	10,502	13,577	△210	62,931	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	40,030	5	40,035	40	116,416
会計方針の変更による 累積的影響額					678
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40,030	5	40,035	40	117,095
当期変動額					
剰余金の配当					△24,024
当期純利益					9,577
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					366
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,029	△6	8,023	△17	8,006
当期変動額合計	8,029	△6	8,023	△17	△6,082
当期末残高	48,059	△0	48,058	23	111,013

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。